

平成 30 年度

第 2 回 自治体等 FM 連絡会議 とちぎ地域会 実施報告書

メインテーマ「廃校の利活用」

1 メインテーマ設定理由

人口減少、少子高齢化に伴う学校再編の結果、毎年多くの廃校が発生しており、当面の維持管理方法も含め、自治体にとって大きな課題となっています。

利活用にあたっては、地元住民との合意形成が不可欠であり、施設や地域の実状に応じた働きかけが必要なほか、庁内関係部局や関係法令等との調整を図る必要があることから、課題は複雑化する傾向にあります。

今回の会議は、廃校に関する事例発表や意見交換を通じて、利活用に向けた課題整理や解決策のヒントを得ることを目的として開催しました。

2 実施内容

(1) 開催日時 平成 31 年 2 月 15 日（金）午前 11 時から午後 4 時まで

(2) 開催場所 足利市役所 別館庁舎 3 階 研修室（足利市本城 3 丁目 2145 番地）

(3) 内 容

第 1 部（午前の部） 研修会

■ 講師：前橋市財務部資産経営課資産活用推進室 碓田 俊

■ 演題：跡地の民間活用へ向けたサウンディング型市場調査について
～嶺小学校の事例を通じた調査のポイント～

■ 参加者：県内 15 自治体、栃木県、宇都宮財務事務所、協力企業 4 社 計 89 名



講師として前橋市から、全国に先駆けて実施された、廃校の利活用に向けたサウンディング型市場調査を中心に、取組事例の紹介と具体的な実務内容、調査に際しての心構えについて講演いただきました。

栃木県内では、2018 年度に 3 件の廃校に関するサウンディング型市場調査が実施されていますが、この調査手法を初めて知った担当者のみならず、経験者にとっても、確かな目的・根拠に基づく前橋市の事例紹介を通じて、効果的な実施に向けたスキルアップが図れたと感じています。

特に調査に向けた事業者への PR 方法や調査後の公募へ向けた検証については、実施を検討している多くの自治体にとって、モデルとなった内容でした。

講師を快くお引き受けいただいた前橋市の碓田様には、ご多用中のところご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

第2部（午後の部） 意見交換会

- ア 報告事項 ・平成 30 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議（全国）参加報告
・平成 30 年度官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム『公共空間活用作戦会議』（主催：国土交通省）の参加報告

イ 県内自治体の事例発表

- ①足利市 財産活用課 公共施設整備室「学校跡地活用事例」
- ②日光市 管財課 公共施設マネジメント推進室「日光市における『廃校利活用』事例」
- ③鹿沼市 公共施設活用課 公共施設活用係「閉校施設の利活用事例」

ウ 意見交換会

エ 参加団体からのお知らせ

- ・財務省 関東財務局 宇都宮財務事務所
- ・株式会社あしぎん総合研究所
- ・大和リース株式会社
- ・富士通株式会社
- ・株式会社パスコ
- ・シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社



- 参加者：県内 15 自治体、栃木県、宇都宮財務事務所、協力企業 6 社 計 45 名

意見交換会では、事前に参加自治体からいただいた質問への回答のほか、4グループごとに意見交換を行い、廃校に関する課題や各自治体での対応例、解決策などについて話し合い、最後に全体の情報共有のため、各グループのファシリテーターより協議内容の発表を行いました。

各グループからの主な発表内容は、次のとおりです。

Aグループ

- ・民間活力による利活用は、担当者からのボトムアップによる発案と、首長等からの指示によるトップダウン方式があるが、いずれにせよ成功には、自治体の本気度が重要となる
- ・閉校後長年放置されている廃校もあるが、まずはチャレンジすることが必要
動かない自治体は取り残され、民間事業者からは選ばれない

Bグループ

- ・廃校跡地の売却は、貸付以上に地元からの反発を招きやすいため、十分な市民との合意形成を図る必要がある

Cグループ

- ・サウンディング型市場調査への参加事業者を確保するためには、自治体の積極的なPR活用が不可欠
民間の声を何としても取り入れたいという自治体の姿勢・本気度は、参加事業者も肌で感じている
- ・好条件の施設があっても、利活用に対する自治体のやる気が感じられない場合、民間事業者は手を出さない

Dグループ

- ・用途変更時の都市計画法や建築基準法による規制対応が厳しい
- ・地元要望に対し、行政だけではなく、民間からの意見も踏まえた説明を行えばよい
- ・民間事業者によっては、サウンディング型市場調査の意図が分からない場合もあるので、目的を事前に説明する必要がある

また、自治体間の情報共有を図るため、幹事市等が参加した利活用イベント等の報告や県内自治体・企業からの事例・事業発表も合わせて行いました。

特に県内自治体からの廃校利活用に関する事例としては、足利市から「映像のまち構想」に基づく廃校でのフィルムコミッション事業について、日光市から観光地という立地を生かした外国人ホテル従業員向けの日本語学校としての貸付事業、鹿沼市から民間提案制度に基づく地域活性化のための観光をメインとした複合施設整備の取組状況について、発表しました。



足利市資料（抜粋）



鹿沼市資料（抜粋）



日光市資料（抜粋）

【参加者アンケート結果】

会議内容に関するアンケートでは、意見交換会が最も参考になったという回答が多く、サウンディング調査同様、他自治体の担当者と直接「対話」することの重要性を再認識することができました。

他自治体や民間事業者との「対話」で得られた情報を、自分の自治体に合うよう事業へ落とし込んでいくことが、公共FMの推進に必要であると感じました。

今回の会議では、多くの内容を盛り込んだため、意見交換の時間が十分に確保できなかったという反省点もありました。

アンケート結果を踏まえた内容の見直しを図り、参加者にとって有益なイベントとなるよう心掛けたいと考えています。

末尾に、今回参加いただいた皆様には、この場をお借りして御礼申し上げますとともに、県外自治体の皆様におかれましても、ご協力をお願いすることもあるかと思いますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

（代表幹事 鹿沼市公共施設活用課 担当：金子）

